



平成 28 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 共同ピーアール株式会社

代表者名 代表取締役社長 谷 鉄也

(コード番号:2436)

問合せ先 専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人

(TEL 03-3571-5172)

(訂正・数値データ訂正) 平成 24 年 12 月期 決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成 25 年 2 月 12 日に開示した「平成 24 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正理由及び訂正内容につきましては、本日発表の「過年度有価証券報告書及び決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

4. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	115,181千円	99,450千円
給与及び手当	1,600,552	1,539,932
雑給	35,968	36,327
法定福利費	<u>251,359</u>	<u>255,392</u>
地代家賃	209,099	201,715
貸倒引当金繰入額	3,860	162
退職給付費用	<u>33,917</u>	<u>39,665</u>
役員退職慰労引当金繰入額	4,808	2,875
のれん償却	3,528	—

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	115,181千円	99,450千円
給与及び手当	1,600,552	1,539,932
雑給	35,968	36,327
法定福利費	<u>180,043</u>	<u>187,551</u>
地代家賃	209,099	201,715
貸倒引当金繰入額	3,860	162
退職給付費用	<u>105,232</u>	<u>107,506</u>
役員退職慰労引当金繰入額	4,808	2,875
のれん償却	3,528	—

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	376,814	348,034
(2) 年金資産 (千円)	△193,636	△211,181
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	183,177	136,853
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△12,465	7,912
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	8,355	6,175
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	179,067	150,941
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	179,067	150,941

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	<u>33,917</u>	<u>39,665</u>
(1) 勤務費用 (千円)	36,258	39,455
(2) 利息費用 (千円)	4,641	5,072
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,060	△4,066
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,742	1,384

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.7%	2.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

当社は、総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	86,656,972千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,660,780千円
差引額	△11,003,807千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成24年12月分掛金拠出額)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,945,519千円及び繰越不足金58,288千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	376,814	348,034
(2) 年金資産 (千円)	△193,636	△211,181
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	183,177	136,853
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△12,465	7,912
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	8,355	6,175
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	179,067	150,941
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	179,067	150,941

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	105,232	107,506
(1) 勤務費用 (千円)	36,258	39,455
(2) 利息費用 (千円)	4,641	5,072
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,060	△4,066
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,742	1,384
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	71,315	67,840

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.7%	2.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成23年1月1日	（自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日）	至	平成24年12月31日）
売上高		3,877,632		3,780,344
売上原価				
外注費		729,103		783,936
媒体費		214,281		215,719
経費		534,459		540,985
売上原価合計		1,477,844		1,540,641
売上総利益		2,399,788		2,239,702
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,230		5,717
役員報酬		84,721		67,187
給料及び手当		1,439,107		1,358,977
雑給		34,191		34,507
法定福利費		230,960		230,635
旅費及び交通費		47,893		43,132
減価償却費		24,435		20,192
賃借料		2,785		2,006
地代家賃		191,545		181,890
貸倒引当金繰入額		1,888		0
退職給付費用		32,267		35,988
役員退職慰労引当金繰入額		4,208		2,233
その他		152,318		167,063
販売費及び一般管理費合計		2,249,555		2,149,533
営業利益		150,233		90,169
営業外収益				
受取利息		340		93
受取配当金		629		614
受取賃貸料		4,572		3,582
為替差益		—		531
保険解約返戻金		—		2,780
保険差益		1,479		—
その他		748		625
営業外収益合計		7,770		8,228
営業外費用				
支払利息		3,604		2,042
売上割引		267		96
為替差損		1,067		—
その他		74		285
営業外費用合計		5,014		2,424
経常利益		152,988		95,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	63	470
固定資産売却損	—	10,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
過年度決算訂正関連費用	—	41,580
その他	—	3,683
特別損失合計	9,710	56,263
税引前当期純利益	143,278	39,740
法人税、住民税及び事業税	79,288	855
過年度法人税等	2,229	—
法人税等調整額	15,135	34,237
法人税等合計	96,653	35,093
当期純利益	46,625	4,646

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,877,632	3,780,344
売上原価		
外注費	729,103	783,936
媒体費	214,281	215,719
経費	534,459	540,985
売上原価合計	1,477,844	1,540,641
売上総利益	2,399,788	2,239,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,230	5,717
役員報酬	84,721	67,187
給料及び手当	1,439,107	1,358,977
雑給	34,191	34,507
法定福利費	159,645	162,794
旅費及び交通費	47,893	43,132
減価償却費	24,435	20,192
賃借料	2,785	2,006
地代家賃	191,545	181,890
貸倒引当金繰入額	1,888	0
退職給付費用	103,583	103,829
役員退職慰労引当金繰入額	4,208	2,233
その他	152,318	167,063
販売費及び一般管理費合計	2,249,555	2,149,533
営業利益	150,233	90,169
営業外収益		
受取利息	340	93
受取配当金	629	614
受取賃貸料	4,572	3,582
為替差益	—	531
保険解約返戻金	—	2,780
保険差益	1,479	—
その他	748	625
営業外収益合計	7,770	8,228
営業外費用		
支払利息	3,604	2,042
売上割引	267	96
為替差損	1,067	—
その他	74	285
営業外費用合計	5,014	2,424
経常利益	152,988	95,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	63	470
固定資産売却損	—	10,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,646	—
過年度決算訂正関連費用	—	41,580
その他	—	3,683
特別損失合計	9,710	56,263
税引前当期純利益	143,278	39,740
法人税、住民税及び事業税	79,288	855
過年度法人税等	2,229	—
法人税等調整額	15,135	34,237
法人税等合計	96,653	35,093
当期純利益	46,625	4,646

以上